

令和8年9月期 第3四半期決算説明資料

令和8年8月7日

目次

I 令和8年9月期 第3四半期業績

1 経営成績

2 重要なトピックス

3 業績見通し

II 経営方針と主な活動内容

✓ 通期業績予想を上方修正、配当も12期連続での増配を予定

- ①第3四半期累計でも連結売上高や営業利益、経常利益は過去最高を更新。
- ②足元の業績動向も踏まえ通期業績予想を上方修正。配当も12年連続となる増配を予定。

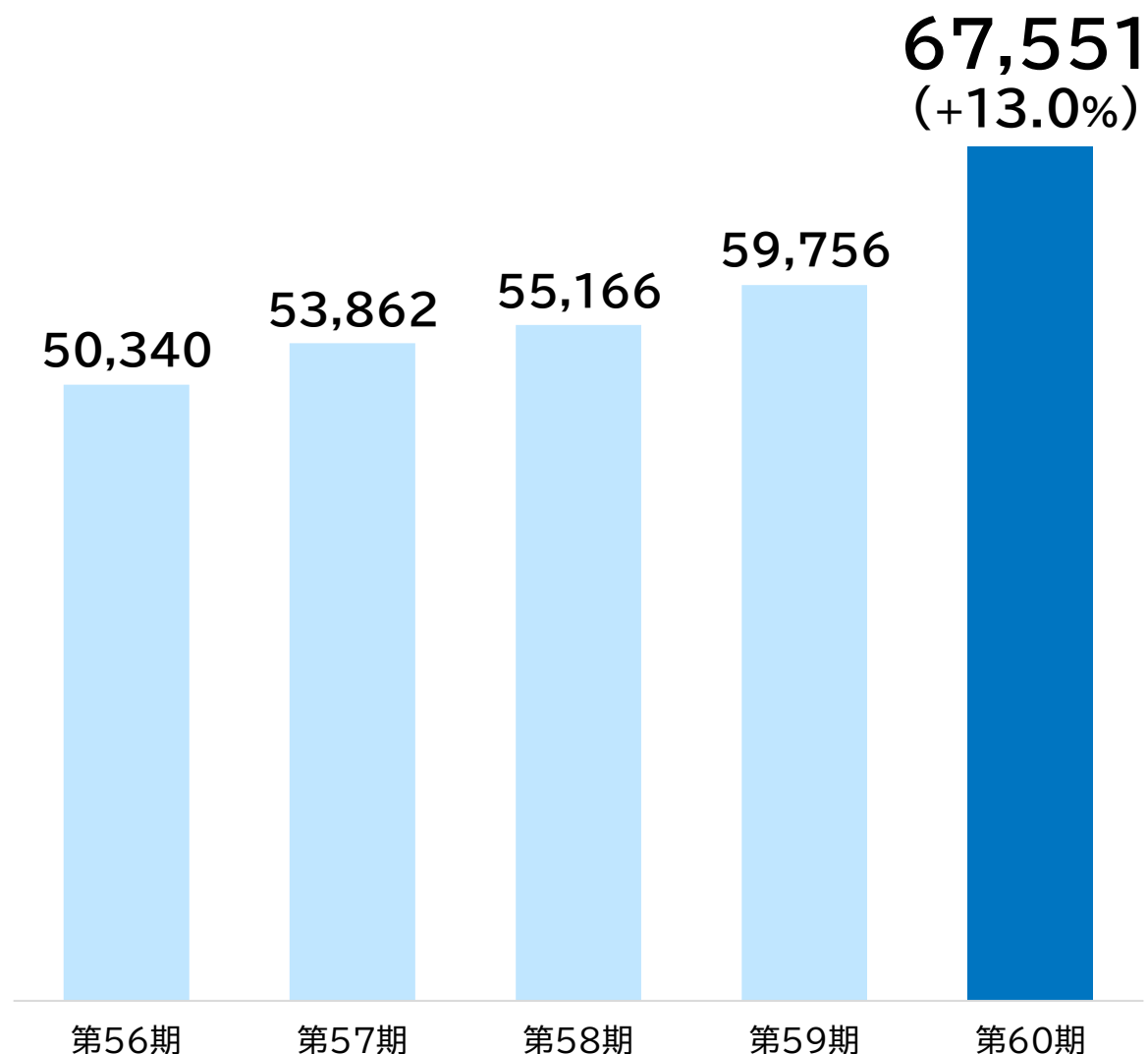
✓ 会計事務所事業部門の業績ハイライト

- ①OMSクラウドとFXクラウドシリーズの利用件数が堅調に増加。またTKCシステム利用による法人税の電子申告件数も65万6,000件を超過。
- ②TKCシステムに搭載するAIエージェントとして、会員事務所向けの「OMSエージェント」と関与先企業向けの「FXエージェント」の開発方針を発表。本年9月より順次、提供開始予定。

✓ 地方公共団体事業部門の業績ハイライト

- ①ガバメントクラウド運用管理補助業務の受託に加えて、本年4月よりソフトウェア利用に係る料金体系の改定により、ソフトウェア売上高が大幅に増加。
- ②スマート行政DXに関する各種SaaS(かんたん窓口、スマート申請、コンビニ交付等)の推進や、令和8年9月開始の公金納付デジタル化対応、TASKクラウド公会計システムの機能拡充等が今後の成長ドライバー。

- 第3四半期 売上高(連結)の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高
67,551百万円 (+13.0%)

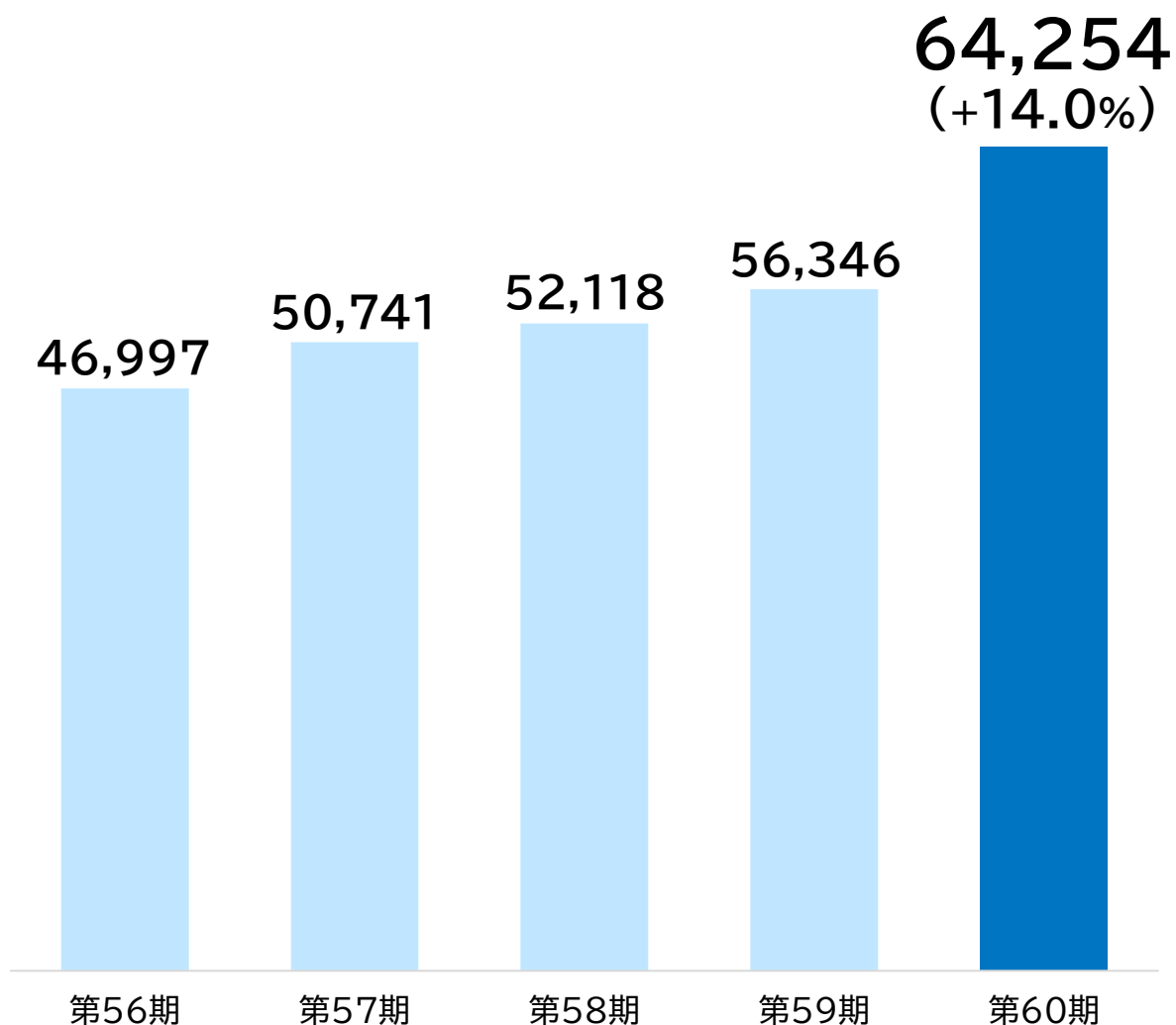
営業利益
16,532百万円 (+26.8%)

経常利益
17,112百万円 (+27.4%)

当期純利益
11,750百万円 (+24.5%)

1 経営成績 | 個別

- 第3四半期 売上高(個別)の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高
64,254百万円 (+14.0%)

営業利益
16,026百万円 (+30.1%)

経常利益
16,848百万円 (+30.2%)

当期純利益
11,690百万円 (+27.5%)

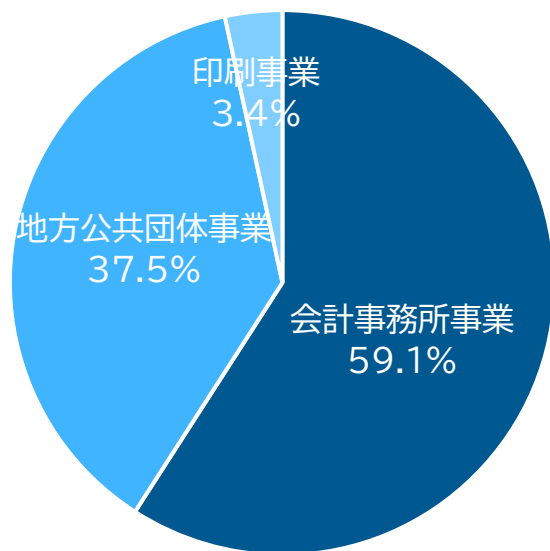
1 経営成績 | セグメント別収益の一覧

行	セグメント	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)		
			前期比		前期比	
1	会計事務所事業	39,924	2.8%	9,286	△ 15.6%	※1
2	地方公共団体事業	25,332	36.1%	6,917	304.3%	
3	印刷事業	2,294	△1.3%	320	1.7%	
4	調整額	—	—	7	17.1%	※2
5	合計	67,551	13.0%	16,532	26.8%	

※1. 会計事務所事業の営業利益マイナスの要因は8スライド参照

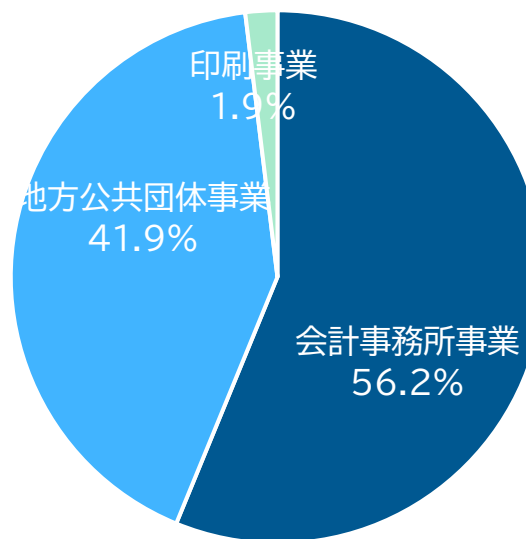
※2. 調整額は、決算短信のセグメント情報の注記を参照

連結売上高構成



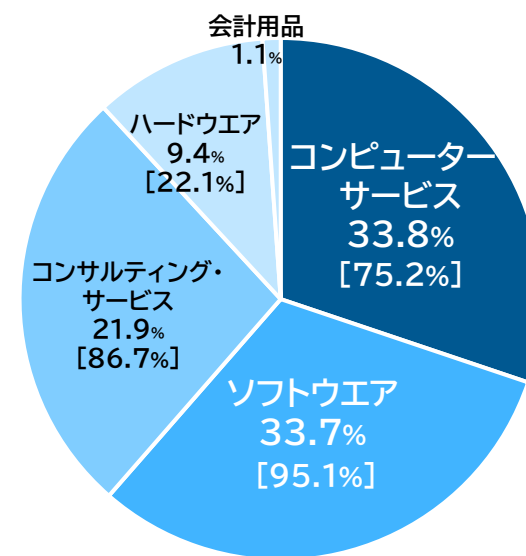
67,551百万円

連結営業利益構成



16,532百万円

個別売上高構成



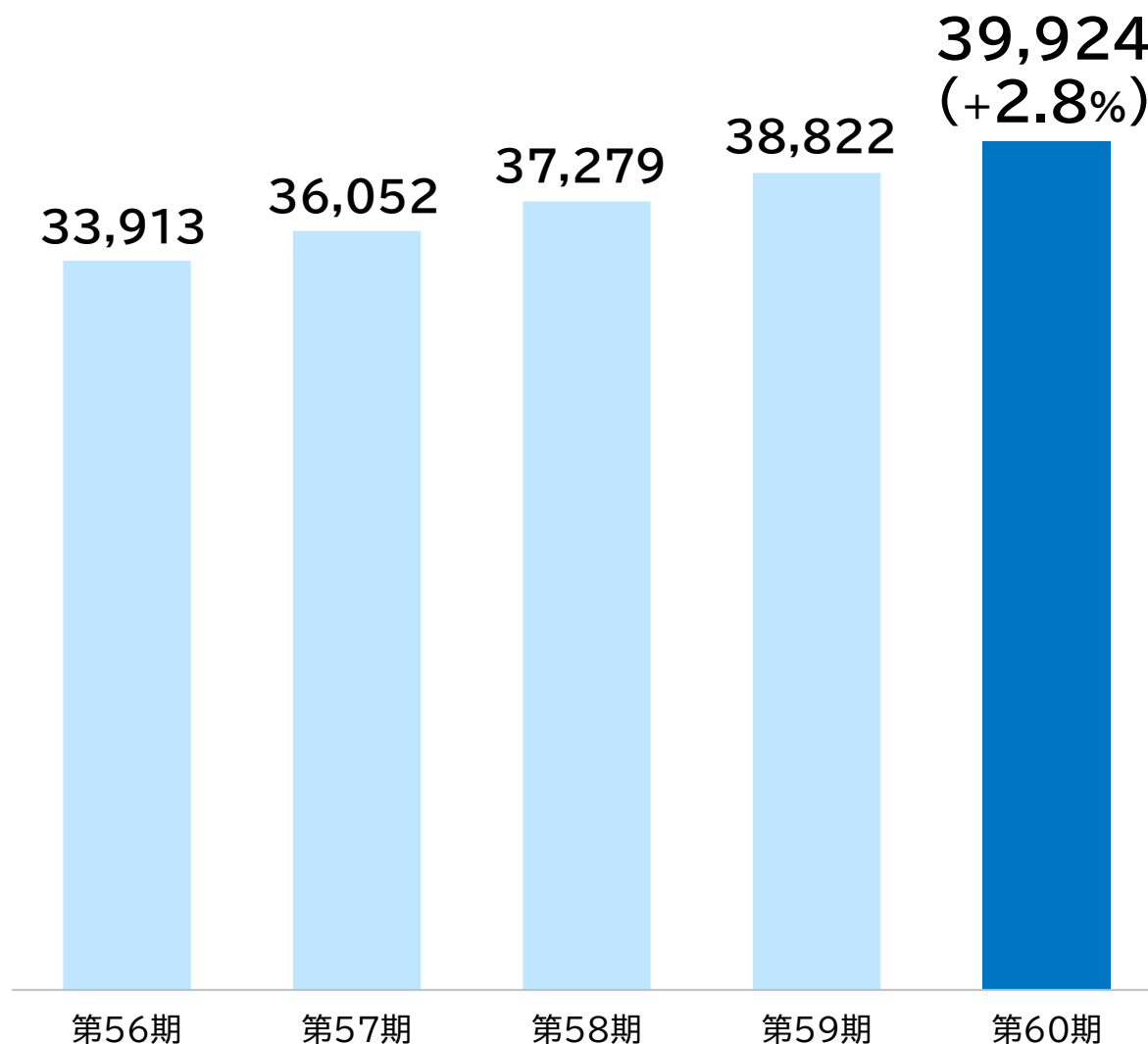
[]:限界利益率

64,254百万円

※ソフトウェア売上の内訳
 売り切り : 25%
 レンタル : 75%

1 経営成績 | セグメント別

- 会計事務所事業部門の売上高の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高の内訳

前期比

①コンピューター・サービス

+5.7%

②ソフトウェア

+0.2%

③コンサルティング・サービス

+5.6%

④ハードウェア

+1.2%

営業利益

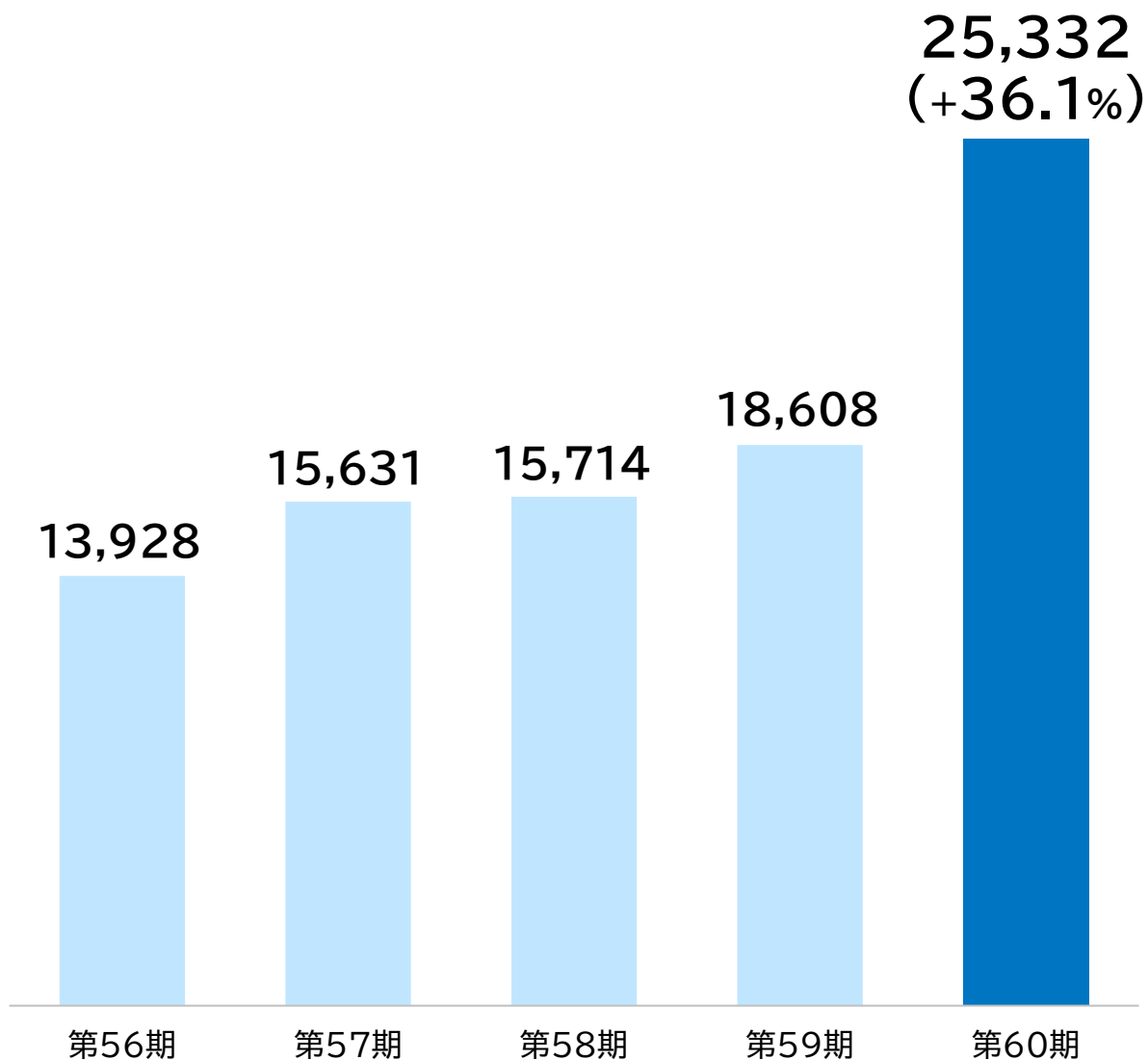
△15.6%

● 会計事務所事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 +5.7%	会計事務所の基幹システムである「OMSクラウド」や関与先企業向けの「FXクラウドシリーズ」の利用が増加
ソフトウェア	前期比 +0.2%	「FXクラウドシリーズ」の新規受注とスタンドアロン版からの移行が順調に増加
コンサルティング・サービス	前期比 +5.6%	中堅企業向けの財務会計システム「FX4クラウド」の新規受注による立ち上げ支援料の増加
ハードウェア	前期比 +1.2%	Windows10サポート期限終了に伴い、パソコンのリプレースが増加
営業利益	前期比 △15.6%	人件費の増加(全社的な業績連動賞与の引き上げおよび採用の強化)による一時的なもの ※限界利益率は概ね前年同期並みを維持しており、収益力の低下ではありません。

1 経営成績 | セグメント別

- 地方公共団体事業部門の売上高の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高の内訳

前期比

①コンピューター・サービス

△3.5%

②ソフトウェア

+23.2%

③コンサルティング・サービス

+810.3%

④ハードウェア

△37.7%

営業利益

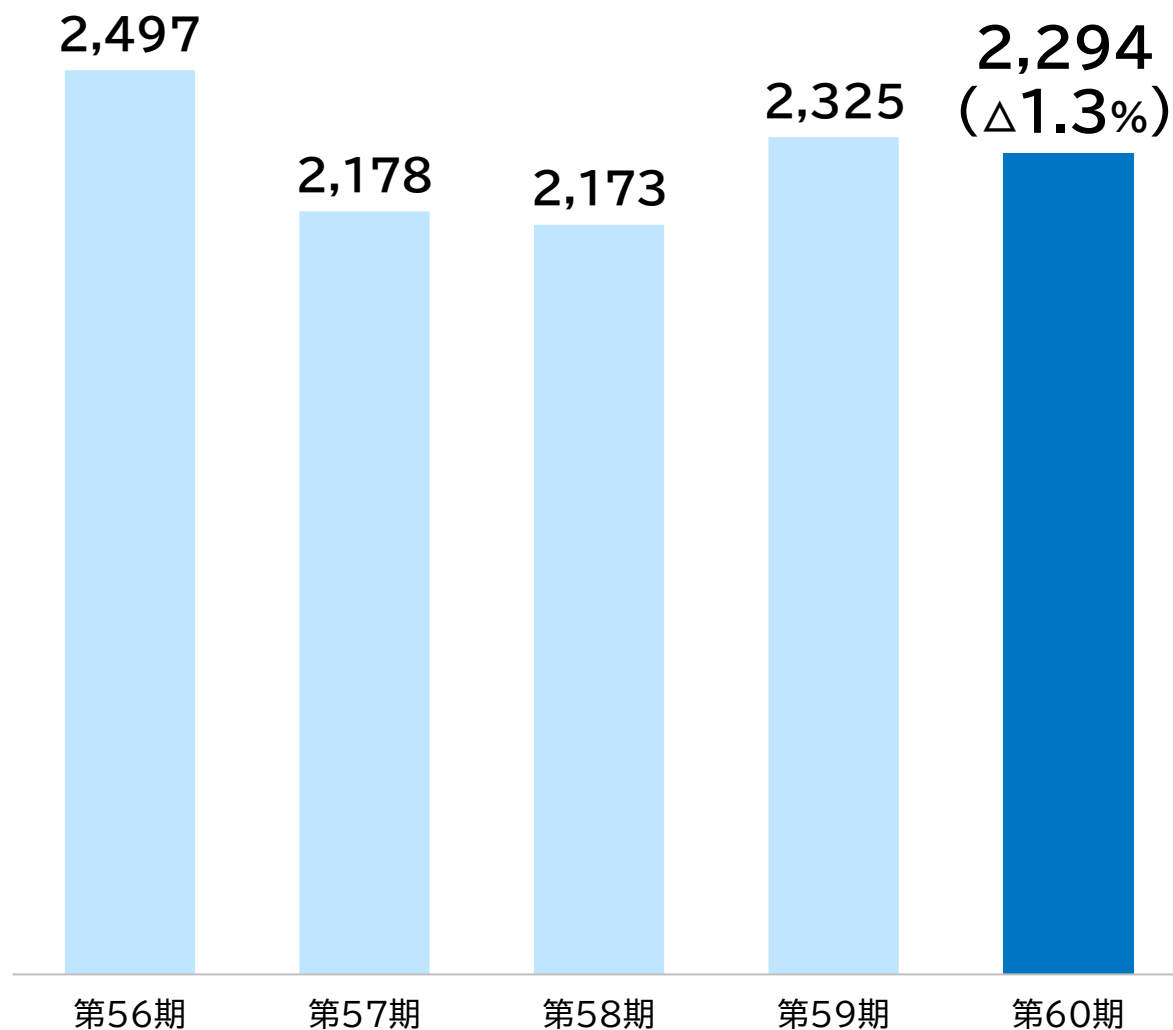
+304.3%

● 地方公共団体事業部門の営業成績のポイント

コンピューター・サービス	前期比 △3.5%	ガバメントクラウドへの移行に伴いデータセンター利用料及びネットワーク回線利用料売上が減少したことなどが影響
ソフトウェア	前期比 +23.2%	ガバメントクラウド運用管理補助業務の受託やソフトウェア利用に係る料金体系の見直し、「TASKクラウド公会計システム」等の新規受注等によるソフトウェア利用料が増加
コンサルティング・サービス	前期比 +810.3%	国が定める移行期限(令和8年3月末日)までに標準仕様準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を計画どおりに完了
ハードウェア	前期比 △37.7%	標準仕様準拠システムへの移行にむけた庁内設置用サーバーの導入や住基ネット関連ハードウェア機器の更改が前年同期に集中し、当期はこれらの受注が減少
営業利益	前期比 +304.3%	利益率の低いハードウェア売上高が前期よりも減少した一方で、利益率の高いコンサルティングサービス売上高が大幅に増加

1 経営成績 | セグメント別

● 印刷事業部門の売上高の推移 (百万円) ※()内は前期比



売上高の内訳

前期比

①データ・プリント・サービス

0.0%

②ビジネスフォーム

$\Delta 1.6\%$

③商業美術印刷

$\Delta 8.6\%$

営業利益

+1.7%

1 経営成績 | セグメント別

● 印刷事業部門の営業成績のポイント

データ・プリント・
サービス(DPS)

前期比
0.0%

DMの発送中止等による売上減少はあったものの、新たな販促DM作成業務や調査票(事業活動調査等)印刷業務の受注、アウトソーシングとして年末調整に係る必要書類の発行・回収業務の新規受注、令和8年2月の衆議院選挙に係る通知業務の受託。

ビジネスフォーム

前期比
△1.6%

デジタル化の進展により伝票印刷業務の需要減少。

商業美術印刷

前期比
△8.6%

カタログ・パンフレット等作成業務の受注が減少。

営業利益

前期差異
+1.7%

DPS印刷業務等の利益率が向上

01

TKCシステム活用企業の
黒字企業割合58.1%に

国税庁発表の36.5%を大きく上回る

02

TKC全国会と日本公庫
の提携融資「ファストリンク」
の融資実行額が80億円超に

関与先企業の資金調達を支援

03

TKCシステムで給与計算を
行う従業員数が300万人突破

中小企業の事業継続を支援

04

e-TAX事業所税、提供開始
から1か月で上場企業中心に
200社突破

申告から納税まで一気通貫のクラウドシステム

05

TKC AIエージェント対応方針
を発表(9月提供開始)

令和8年5月

06

市区町村向け財務会計システム
で全国初、「ペポルインボイス」対応

令和8年5月

07

Peppol送受信ツール
「ペポるん」パイロット版を提供開始

令和8年5月

08

OBMのビジネスマッチング
福岡銀行、十八親和銀行、熊本銀行

令和8年6月

(1) 中東情勢による業績への影響

中東不安の長期化による業績への直接的な影響は今のところありません。
各種資材の調達困難な状況が懸念されているため、以下の対策を講じています。

☑ 印刷事業

受注済み案件への影響を抑え安定供給を図るため、仕入先各社から原材料、各種資材の調達に関する情報を収集するとともに、供給交渉を継続

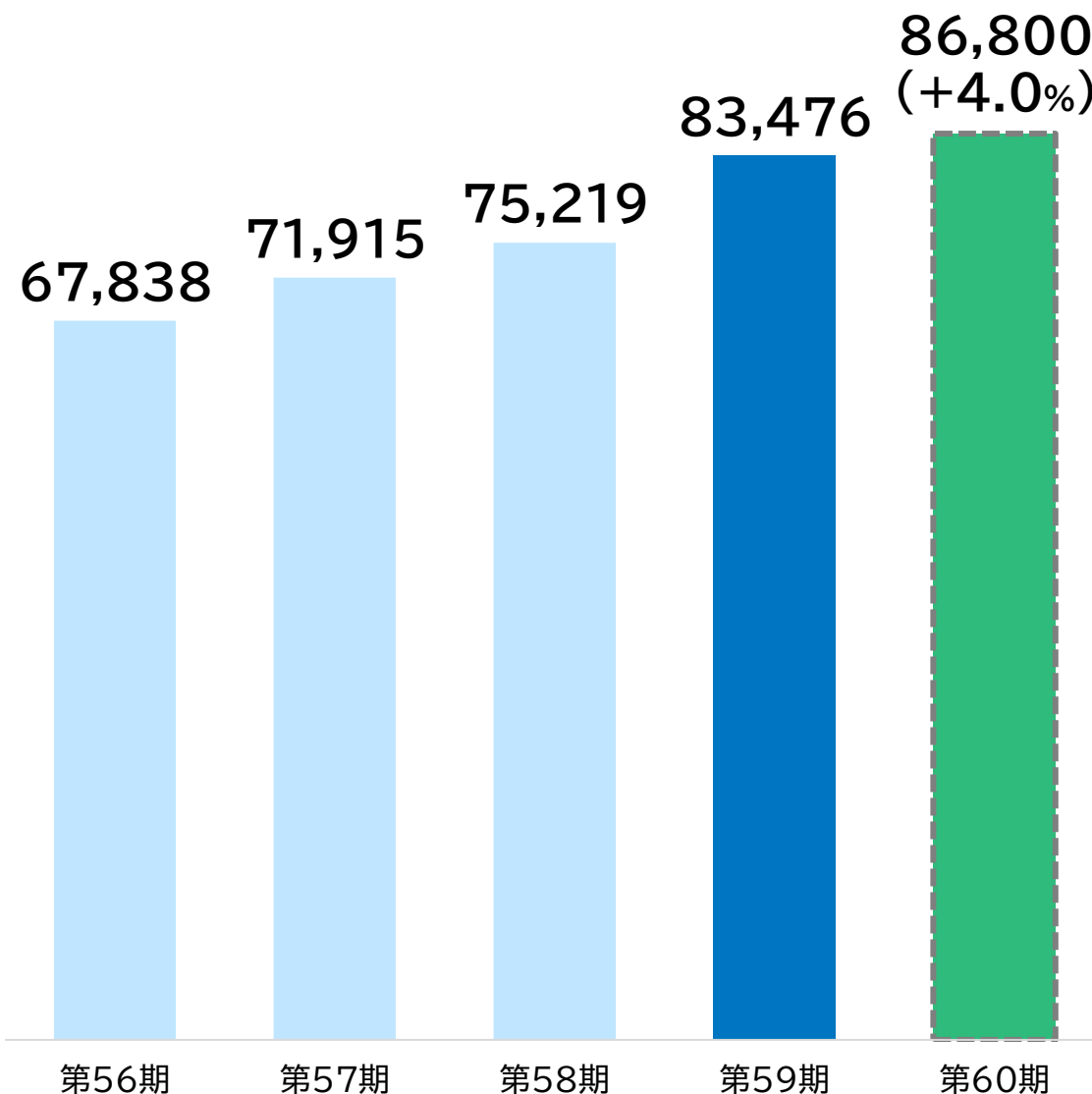
☑ 当社のデータセンターであるTISCと、コールセンター業務を請け負うTCSS

安定稼働に向けてIT投資の前倒しと、緊急時に備えて備蓄している重油の安定確保に注力

(2) フロンティアAIによるセキュリティリスクへの対応

AI技術、特に高度な能力を持つフロンティアAIの急速な進歩により、サイバー攻撃の速度や巧妙さが増しており、当社が提供するシステムやサービスに対するセキュリティリスクが高まっています。当社は、今後も顧客にシステムを安心してご利用いただけるよう、使用している開発言語や、ミドルウェアを最新バージョンに更新し、セキュリティの強化をはかります。

● 第60期:連結業績予想 (百万円)



売上高

86,800百万円(+4.0%)

経常利益

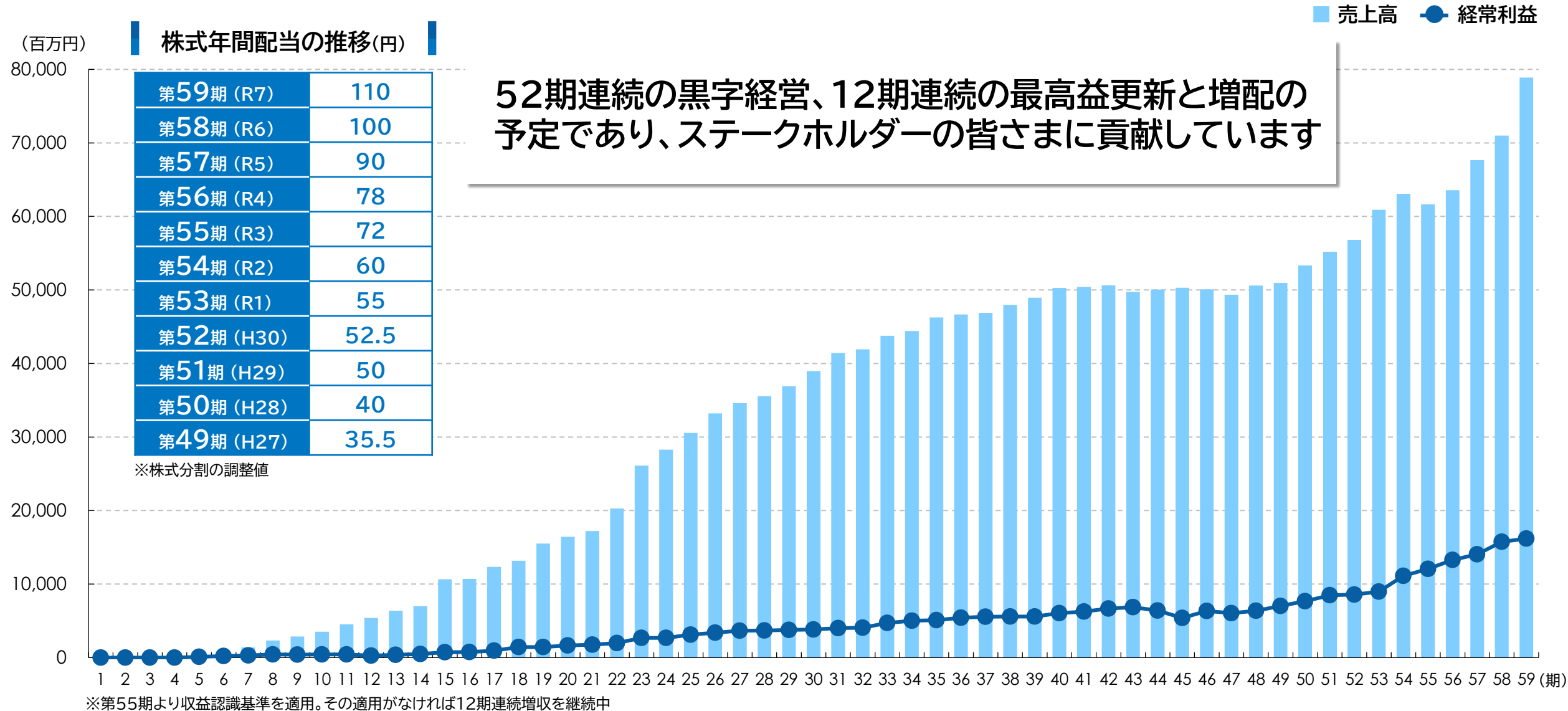
18,100百万円(+9.1%)

※61期以降の経営計画は精査中

配当

- 中間 55円
- 期末 **71円** (年間126円)

● 配当金、売上高、経常利益の推移



株主還元方針

① 機動的な自己株式の取得

取得総額 **150** 億円を上限

取得株式数 **350** 万株を上限

対象期間：第60期(令和8年9月期)から
第64期(令和12年9月期)までの5年間

② 毎期の適正な利益確保

配当性向 **50** %を目途(単体)

第49期から11期連続している増配

<当期における自己株式の取得状況>

【令和8年2月16日】

○自己株式の取得	:110万株
○取得価格の総額	:約44億円
○取得した株式の種類	:当社普通株式
○消却した株式	:110万株
○消却日	:令和8年2月27日

【令和8年3月12日】

○自己株式の取得	:40万株
○取得価格の総額	:約15億円
○取得した株式の種類	:当社普通株式
○消却した株式	:40万株
○消却日	:令和8年3月31日

合計150万株の自社株式を取得

Ⅱ 経営方針と主な活動内容

TKCとお客様との関わり

11,600名

TKC全国会
会員数

65.6万社

中小・中堅企業における
法人税の電子申告社数

6,200グループ

上場企業や大企業における
連結グループソリューション利用社数

32,000団体

法律情報DB
利用団体数

1,150団体

TKCシステム利用
市区町村数



● 理念にもとづく経営の実践

私たちが
最も大切にしていること、
それは「顧客への貢献」です

代表取締役社長

飯塚 真規

Masanori Iizuka

「顧客への貢献」

私たちは、お客様の繁栄のために、

1. お客様の事業の成功条件を探求し、
2. これを強化するシステムを開発し、
3. その導入支援に全力を尽くします。

お客様への貢献は、私たちの喜びです。



- 会計事務所向けと関与先企業向けにAIエージェント搭載システムを提供開始

Microsoft Foundryを基盤に、2026年9月末より提供開始。

TKC AIエージェント

関与先企業向け



FXクラウドシリーズの中で動作し、
経営者や経理担当者の実務を支援

会計事務所向け

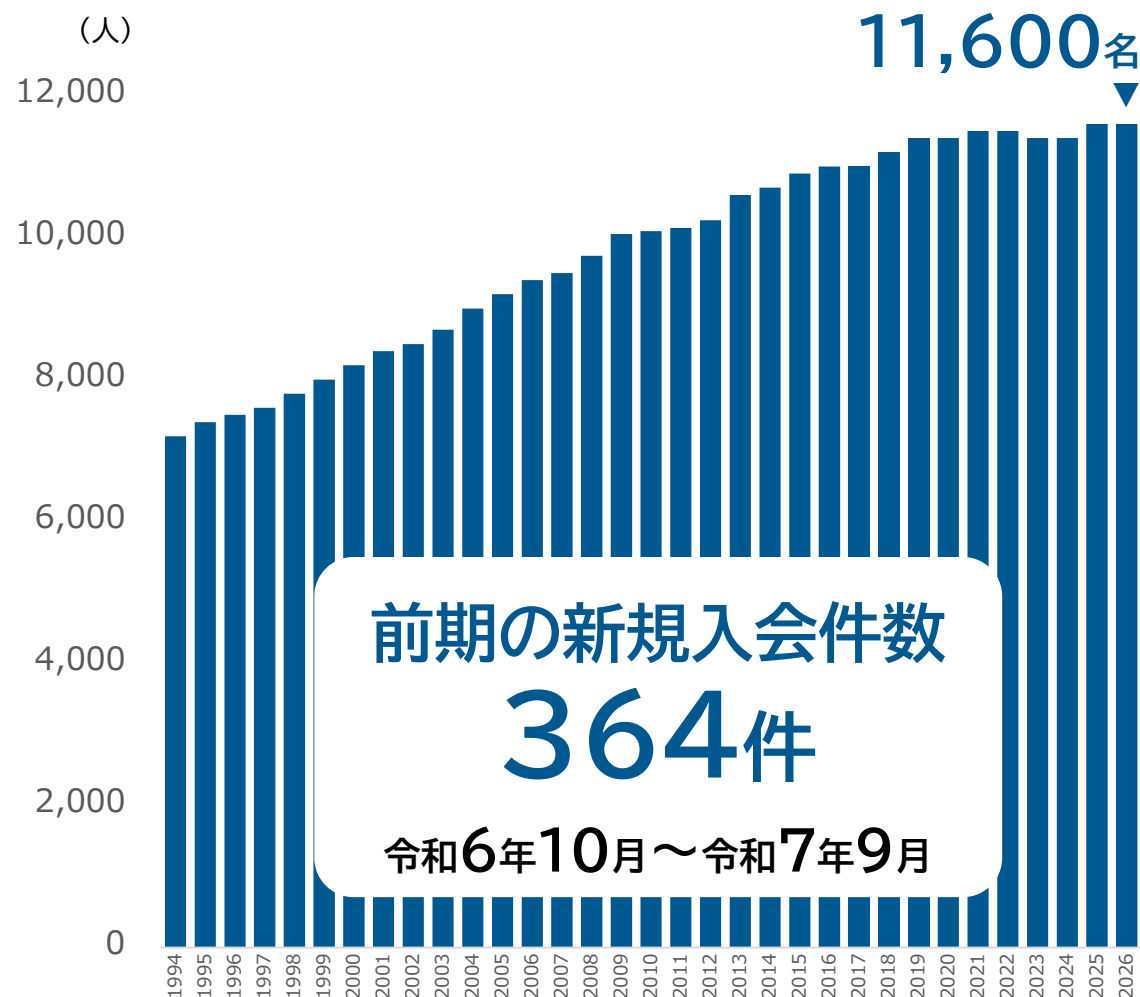


OMSクラウドの中で動作し、
会計事務所の実務全体を支援

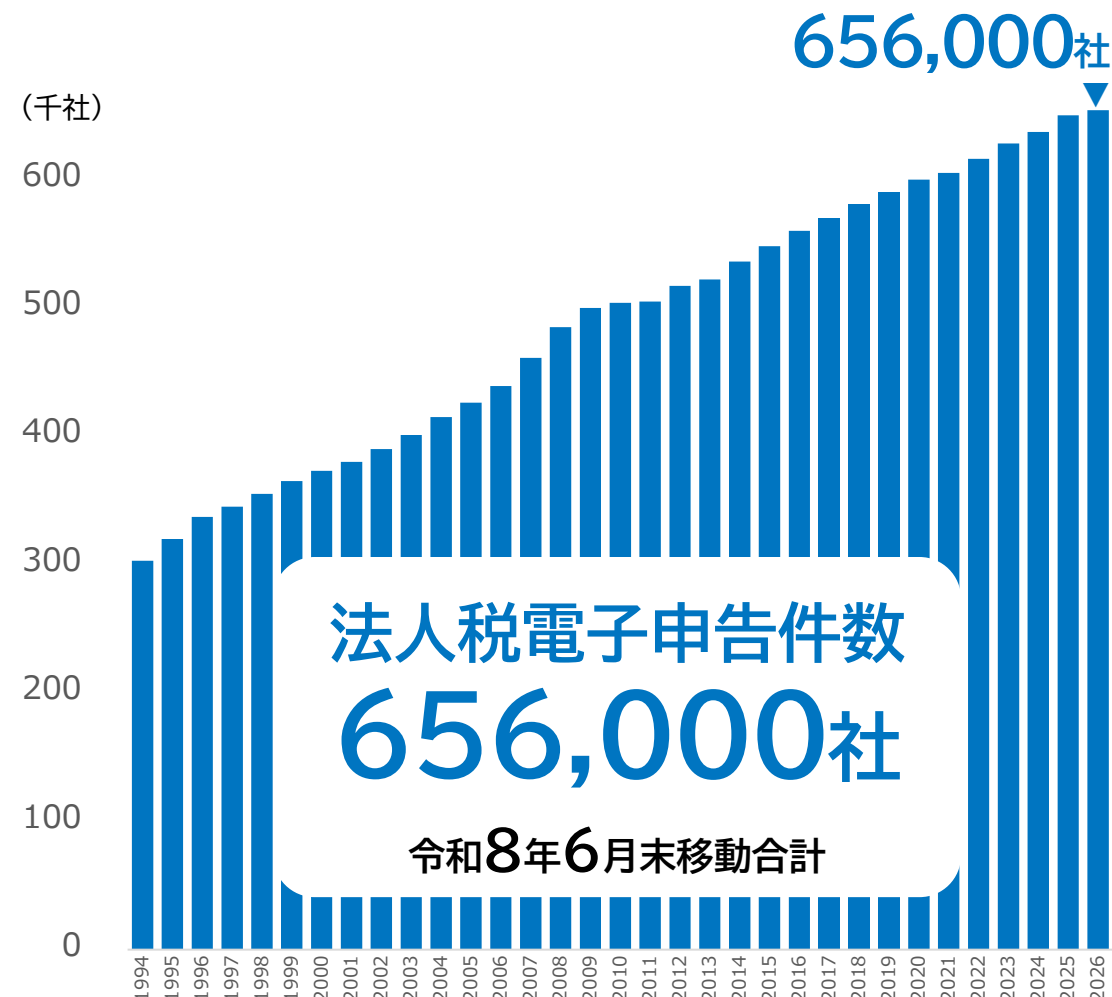
税理士の守秘義務を技術で守る、Governance by Designの設計思想

●「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

TKC会員数の推移



TKCシステムによる法人税電子申告件数



- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

01 TKC方式の自計化の推進

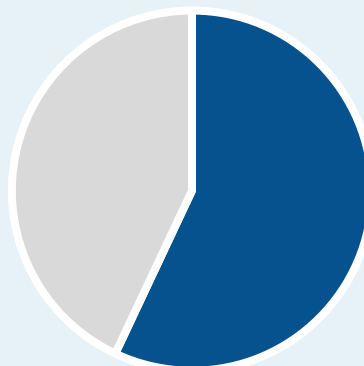


- 「経営戦略レベル」の機能の活用
- 銀行信販データ受信機能や給与仕訳の連携機能などの「日常業務レベル」の機能の活用

TKCシステム利用企業の黒字率

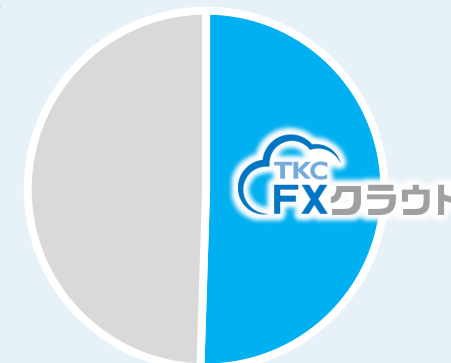
58.1%が
黒字

TKCの「FXシリーズ」活用企業の黒字率は、
国税庁統計の黒字率(36.5%)よりも高い割合です。



企業向け財務会計システムの
クラウド割合

50%超が
クラウドシステムを
利用



- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

02 「月次決算速報サービス」の提供 (令和6年11月提供開始)

提供から1年で2万社突破



- ✓ 月次決算の速報を「関与先経営者」と「事務所の所長」等に対してメール送信(自動発信)
- ✓ 変動損益計算書や自己資本比率、コメント等を経営者のスマホにお届け
- ✓ 出張先でも迅速な経営判断、数字を意識する習慣が定着

●「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

03 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

＜中小企業の決算書の信頼性は次の3点から検証可能です＞

中小会計要領
チェックリスト

申告書の作成に関する
計算事項等記載書面

記帳適時性証明書

中小会計要領チェックリスト

項目	内容	確認
1. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
2. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
3. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
4. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
5. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
6. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
7. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
8. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
9. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
10. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○

中小会計要領への準拠状況を確認。

申告書の作成に関する計算事項等記載書面

項目	内容	確認
1. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
2. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
3. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
4. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
5. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
6. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
7. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
8. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
9. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
10. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○

税務申告書を作成する過程において、税理士が相当注意義務や説明責任を果たしていることなどを確認。

記帳適時性証明書

項目	内容	確認
1. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
2. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
3. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
4. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
5. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
6. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
7. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
8. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
9. 決算書の作成	決算書の作成は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○
10. 決算書の内容	決算書の内容は、決算書の作成基準に基づき、適正に作成されているか。	○

日々の記帳から会計帳簿、決算書、税務申告書まで一貫通貫で作成されていることや監査の頻度を確認。

〔原本PDF〕

記帳適時性証明書

第 3139535975 号

(当法人は、日々の記帳から会計帳簿・月次試算表・決算書・税務申告書の作成と電子申告まで一貫通貫です。)

発行日: 令和7年 5月13日

税理士法人 TKC コンピュータ会計事務所 殿

株式会社TKC
代表取締役社長 飯塚 真規

貴関与先法人 株式会社 SCG印刷 (法人番号:7123456789012) 殿における
会計帳簿の適時作成義務(会社法第432条①)の遵守状況、並びに決算書は会計帳簿と完全一致していること、
さらに電子申告した法人税申告書は当該決算書に基づいていること(法人税法第74条①)を証明します。

1. 「資料1：過去3年間における月次決算及び年次決算の状況」について

①TKC会員は「TKC全国会行動基準書」に基づいて、会計記録の適法性を確保するため毎月、関与先に出向き巡回監査することが求められています。貴事務所の実践状況は資料1のとおりです。

②「監査対象月」は貴事務所が巡回監査を行った会計期間、「仕訳数」は当月の試算表に計上された仕訳の件数、「データ処理日」は月次決算が完了した日を示しています。

③「決算書に付した番号」(17行目)は、書面の「決算報告書」の各頁左下に付した番号で、これと同一の番号が印刷されている貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の期末科目残高と完全に一致しています。
2. 「資料2：前期(第35期)の法人税申告書の作成状況」について

①TKCシステムは会計帳簿(仕訳帳・元帳・月次の試算表)及び決算書の作成、これに続く法人税申告書・消費税申告書の作成、さらには国税と地方税の電子申告まで一貫通貫となっています。

②前期の決算書に計上された「税引き後当期純利益(損失)」(資料1の18行目A)と前期の法人税申告書別表4の「当期利益又は当期欠損の額(I)」(資料2の2行目B)とは完全に一致しており、貴関与先殿の法人税申告書は当該決算書に基づいて作成されています。
3. 税理士法第33条の2に定める書面添付(「決算申告確認書」の提出)の実践について

TKC会員は「TKC全国会行動基準書」により、税務申告書の提出に当たっては、税理士法第33条の2に基づく書面を添付することが求められています。貴事務所の実績は資料3(3行目)のとおりです。
4. TKC財務会計システムの継続利用期間について

①貴関与先の財務データは、平成27年4月分から継続して利用しており、利用期間は10年0か月となります。

②この利用期間において過去仕訳及び科目残高の適時的な修正・追加・削除の処理はなされていません。
5. この証明書の真正性は、TKC全国会HP(<https://www.tkc.jp/>)から確認できます。

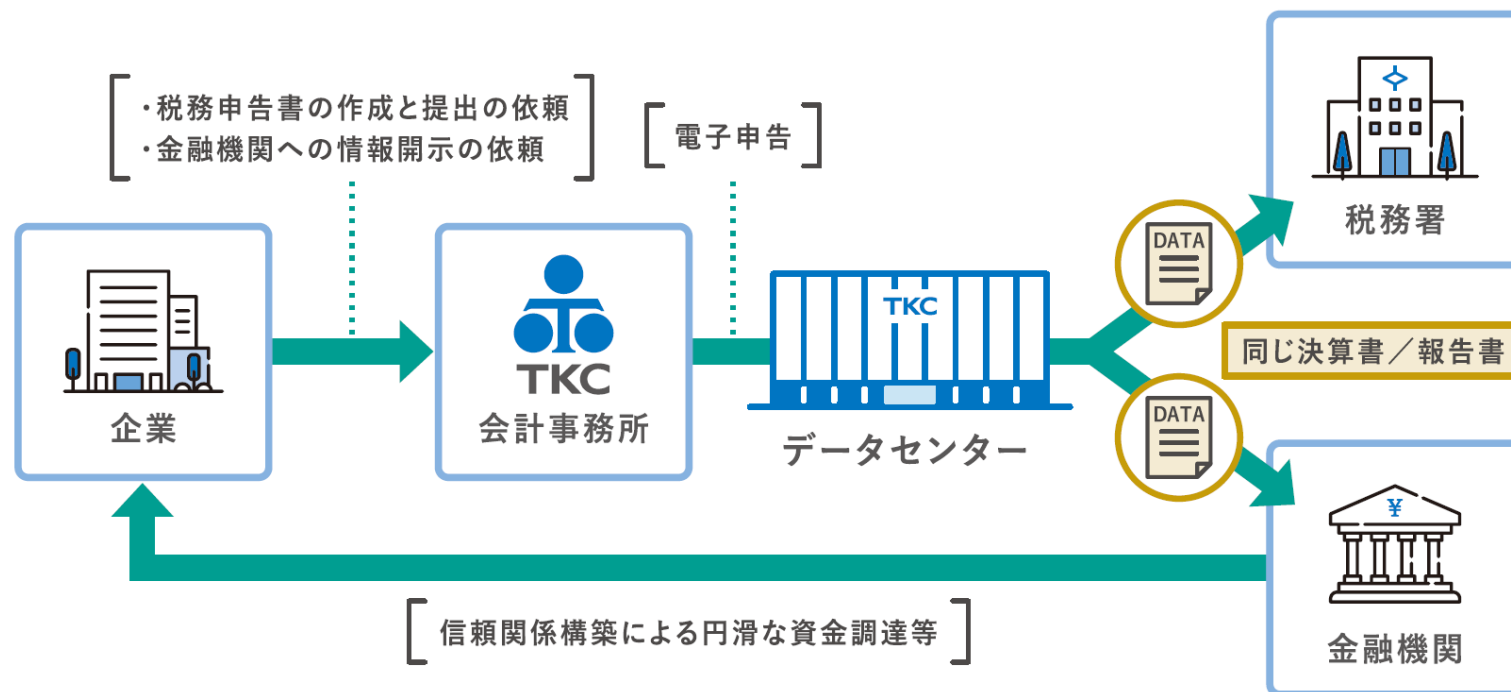
なお、そこでは事務所名と商号の表示を省略しています。(掲載期限: 令和8年5月31日) 以上
- 資料1：過去3年間における月次決算(○翌月：○翌々月：無印遅れ/期首月と期末月は調整)及び年次決算の状況

年	月	第33期 令和4年4月1日-令和5年3月31日	第34期 令和5年4月1日-令和6年3月31日	第35期 令和6年4月1日-令和7年3月31日								
月	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注	監査対象月	仕訳数	データ処理日	注
1	令和4年4月	892	令和4年5月23日	○	令和5年4月	982	令和5年5月23日	○	令和6年4月	848	令和6年5月23日	○
2	令和4年5月	854	令和4年6月14日	○	令和5年5月	941	令和5年6月14日	○	令和6年5月	817	令和6年6月14日	○
- 25

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

04 「TKCモニタリング情報サービス」の推進

- ✓ 採用する金融機関 **503**行 金融機関の9割超
- ✓ 当サービス利用件数 **37**万件超



経営者保証 ガイドライン

経営者保証解除に関する
3つの要件を確認できる

- 1 法人と個人の取引を
適正に区分経理
- 2 一定以上の財務基盤の保持
- 3 財務状況の正確な把握と
適時適切な情報開示による
経営の透明性の確保

- 「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動



05 「TKCファストリンク」のサービス開始

- ✓ 融資の申込みや審査、モニタリングをデジタル化
- ✓ 迅速な融資決定により、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援

サービス開始から8か月で
融資決定**1,000**件、**80**億円

融資判断は**5**営業日以内

日本政策金融公庫とTKC全国会、(株)TKCによる覚書締結

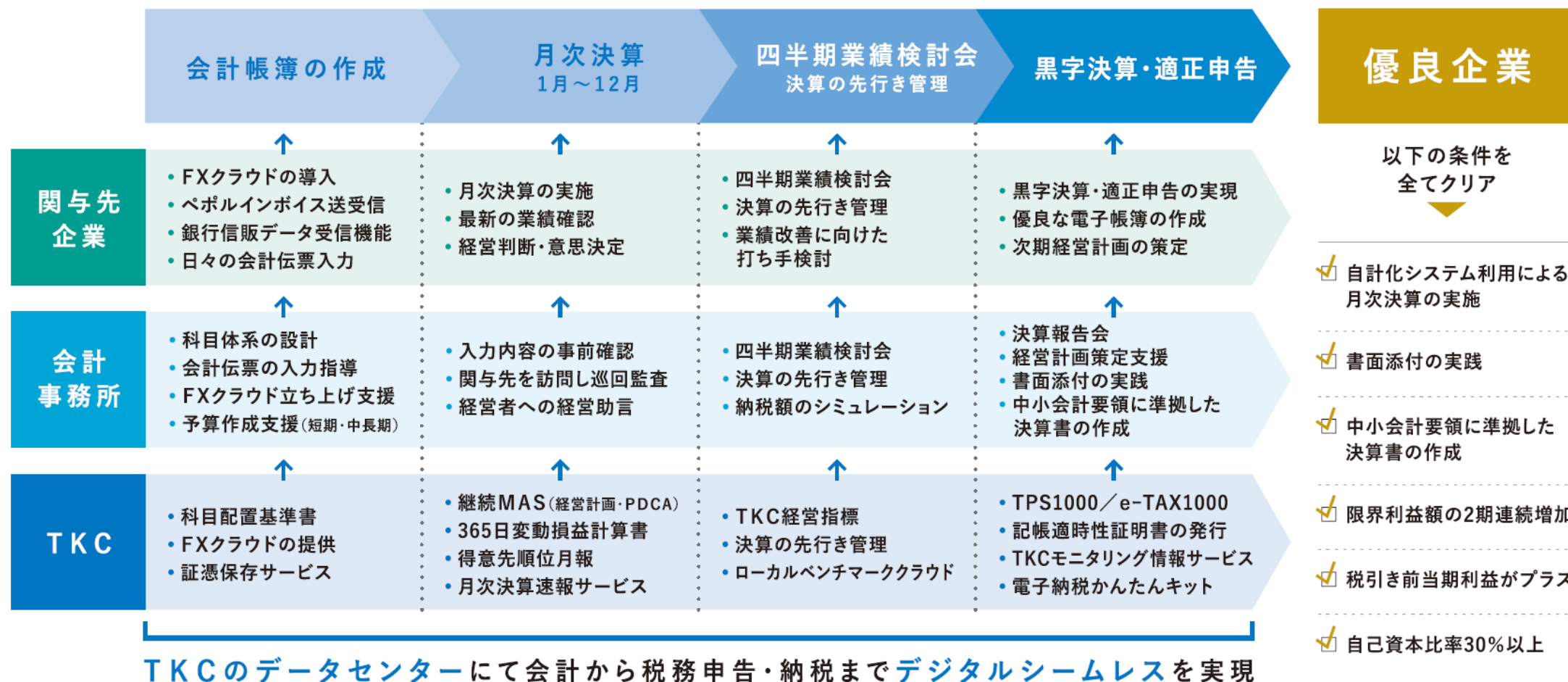
「TKC災害ファストリンク」のサービス開始

- ✓ 支援機能を発揮した事業者への迅速な資金繰り支援
- ✓ コンサルティング機能の発揮及び必要な情報提供
- ✓ 地域経済の復興・発展に向けた融資相談会の実施ほか



●「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

06 TKC会員事務所による月次決算の実施と優良企業の育成支援



- 大企業市場への展開

01 「e-TAX事業所税」の提供から1か月で導入企業200社突破
事業所税の申告書作成から電子申告・電子納税までを一つのクラウドシステム上で完結させるサービス



02 新リース会計基準対応に関する情報発信

注目コラム

新リース会計基準対応のポイント
2024年9月13日公表の
「リースに関する会計基準の適用指針」を
ベースにした実務上の論点解説を確認する

税務・会計コラム



PDFBOOK

有資格者（公認会計士・税理士）による解説で
新リース会計基準の概要をおさらいする

PDFダウンロード



セミナー

3,500名超が申込み
新リース会計基準における
不動産賃貸借取引の処理を確認する

お申込みはこちら

無料 オンデマンド配信

新リース会計基準における
不動産賃貸借取引
借手・貸手の処理とグループ間取引

配信期間 ▶ 2024.11.30日まで

TKC 新リース対応からTKC

2027年4月1日以降開始する事業年度の開始から強制適用

新リース 会計基準に **対応**

TKCは新リース会計基準に対応します

▶ 制度を知る	▶ 自社の影響を確認する	▶ システム対応を確認する
新リース会計基準とは？	新リース会計基準の適用範囲	システム対応
なぜ？	新リース会計基準の適用範囲	適用範囲
なぜ？	新リース会計基準の適用範囲	適用範囲
なぜ？	新リース会計基準の適用範囲	適用範囲

2024.11.18 新リース会計基準関連コラム「適用範囲のポイント」を公開しました。 **NEW**

03 大企業市場でのシェア拡大とTKC会員の関与先拡大支援

- グループ通算申告システム等 : 資本金1億円超の企業の約**46%**が利用
- TKC連結グループソリューション : 上場企業のシェア**44%**
(売上高トップ100社のうち**94社**が利用)

● 法律情報データベースの市場拡大

※自社調べによる

No.1 日本の判例収録数

365,000 件超

No.1 日本の法律雑誌等の
コンテンツ収録数

62 法律出版社等21社 コンテンツ

No.1 日本の法科大学院の利用**100%**
法学部等の利用**160** 超
ユーザー団体数 **32,000** 超

ID数 **75,000**

法科大学院（法学部・研究者）向け

**法科大学院
教育研究支援システム**

The education and research support systems for law school

【法科大学院／法学部】
法学系の授業における課題調査や論文
執筆時の羅針盤として活用可能。

【法科部その他】

- ・公務員試験対策ツール
- ・法学検定学習ツール

法科大学院修了生向け

**法科大学院修了生
サポートシステム**

短答・論文などの各種演習システムや年
間3回の模擬試験を通じて、司法試験合
格までをサポート。

司法修習生向け

**TKC Law
Library**

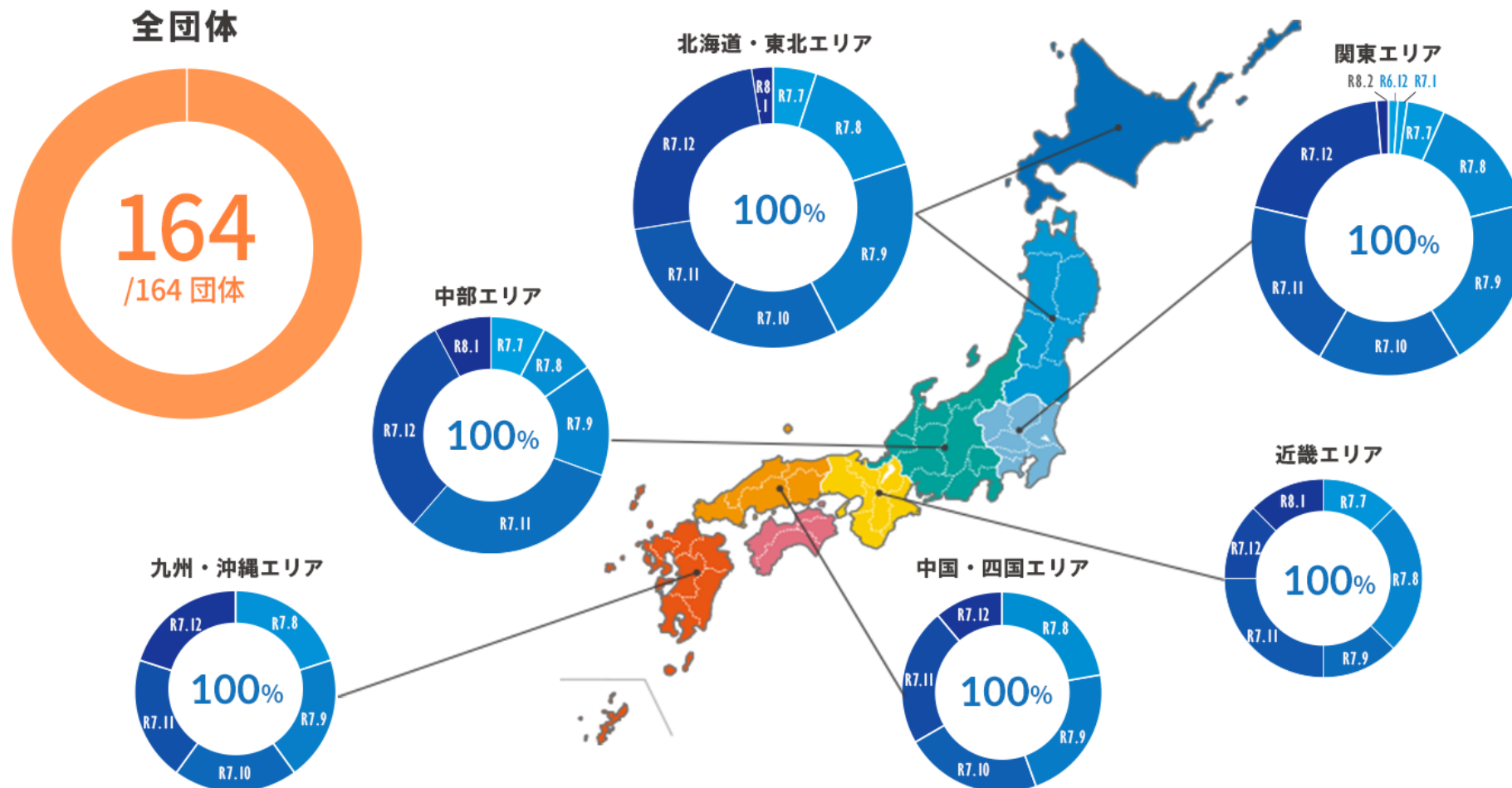
豊富なデータベースを搭載する【あなた
の司法修習を支える信頼のパートナー】。
お得な年間料金に加えて、法科大学院修
了生サポートシステムからの無料切替も。

法律家・企業法務向け

**TKC Law
Library**

判例、法令、文献、雑誌、業務支援ツール
などあらゆる法律情報を収録。
法律雑誌等の収録は62コンテンツを誇
り、日本最大級。

- 地方公共団体情報システム標準化への対応(全顧客団体の移行を完了)

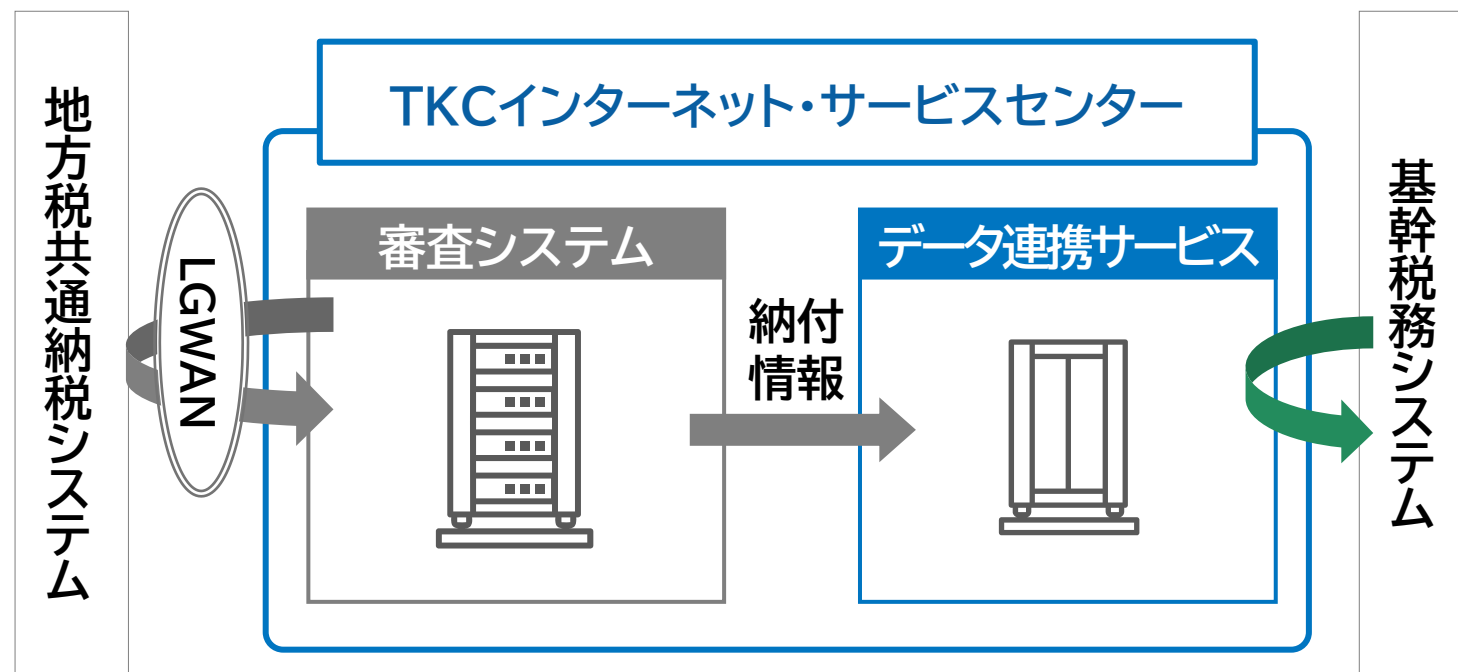


令和8年3月末までに **164市町村** 全ての移行を完了！

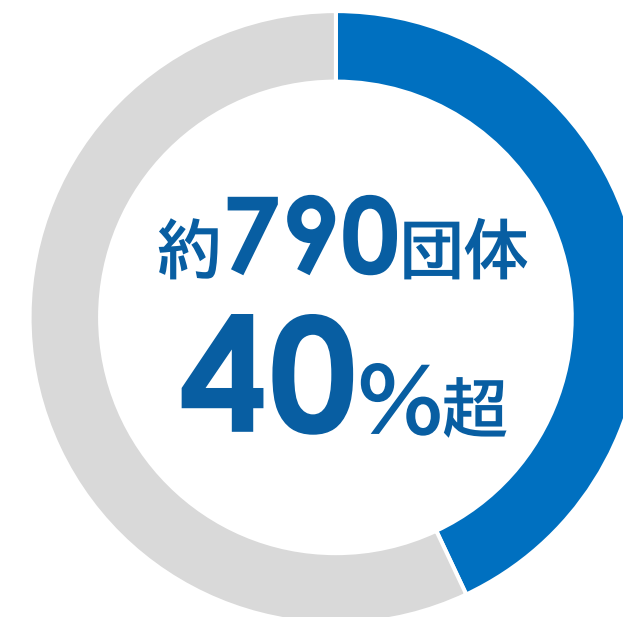
- 地方税務手続きのデジタル化支援

「地方税共通納税システム」の開始に伴う関連システムの機能強化・拡充

地方税電子申告支援サービス



当社システム導入団体



アライアンス契約を締結した約50社のパートナー企業と共に提案活動を展開

- 内部事務のデジタル化支援

公会計システム

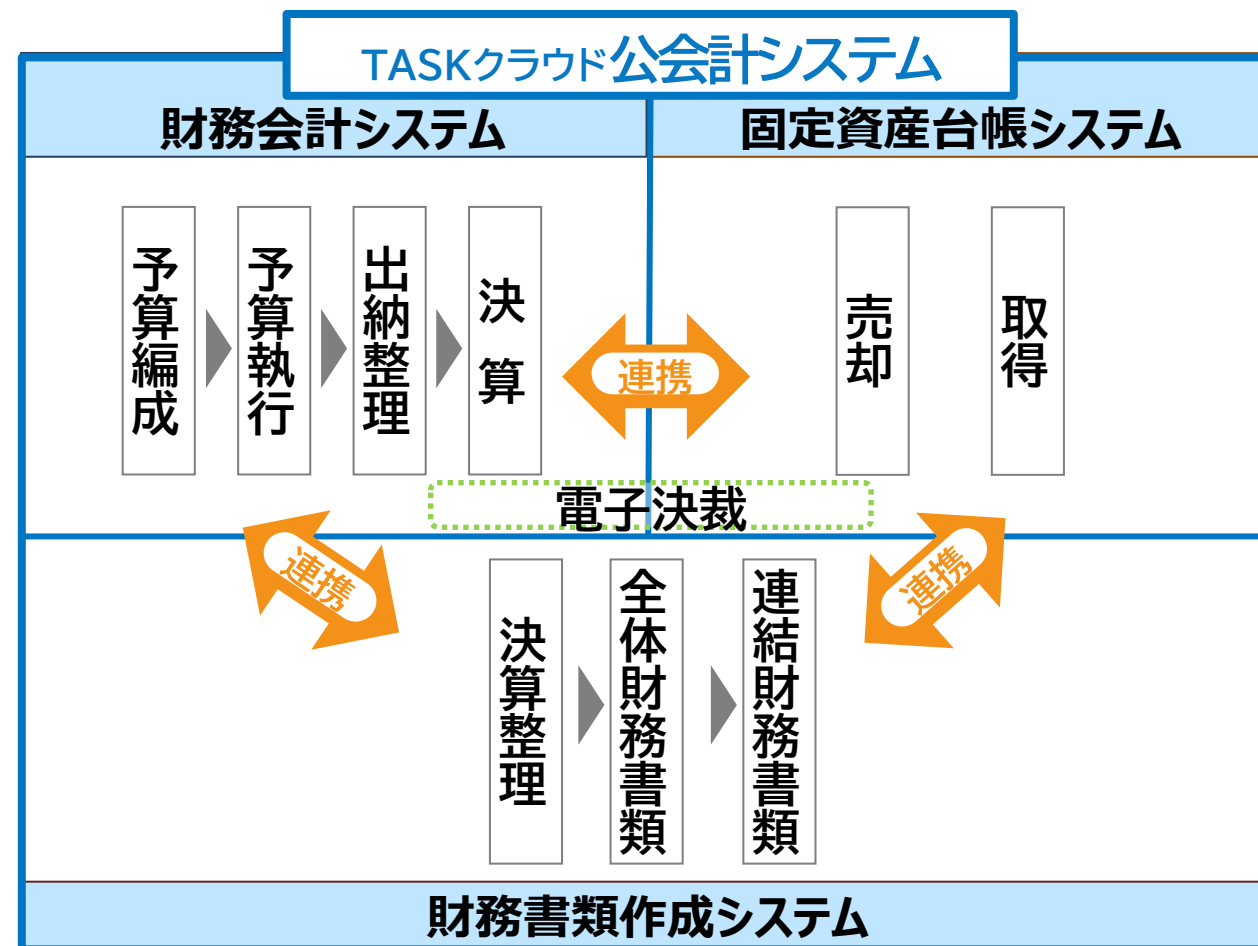
採用

410 団体

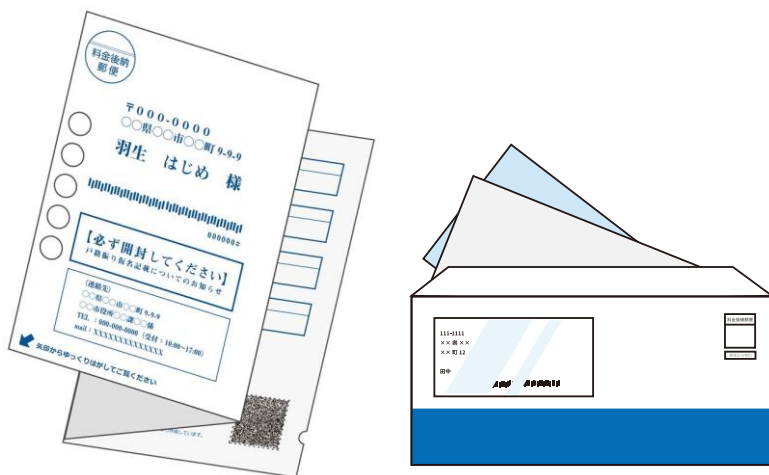
- ✓ 自治体向けの財務会計システムと固定資産台帳システム財務書類作成システムを一体型で管理
- ✓ 電子決裁システムの機能強化
- ✓ 文書管理／人事給与システムのリニューアル

Peppolインボイスへの対応

内部事務のデジタル化に資するサービス拡充

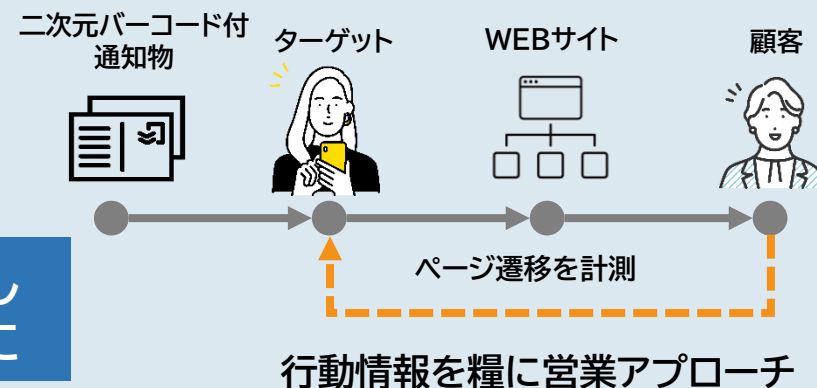


● DPS印刷



効果測定DM

DMの効果を可視化し
営業アプローチの糧に



- ✓ DM印刷サービス
- ✓ 調査票印刷サービス
- ✓ 通知関連業務のBPO

音声コード Uni-Voice

印刷された文字情報を
音声として聞き取れる



● 商業印刷、ビジネスフォーム印刷



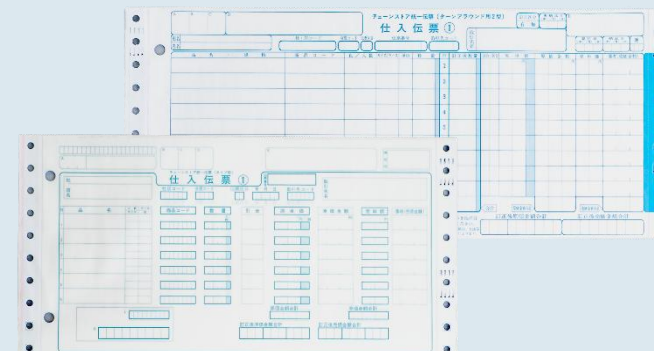
商業印刷・ ノベルティ

商業印刷を活用した
紙製ノベルティ開発



手書き帳票・ 特定帳票

ビジネスフォームの
需要は健在



- ✓ 周年行事印刷物
- ✓ 専門書の改版(法改正)



本資料は情報の提供のみを目的としており、有価証券の投資の勧誘等を目的とするものではありません。

また、本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手した情報をもとにした仮定のものであり、将来の業績を保証するものではありません。将来の業績は、経営環境の変化などにより、記載内容とは異なる可能性があることにご留意ください。